

## 日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

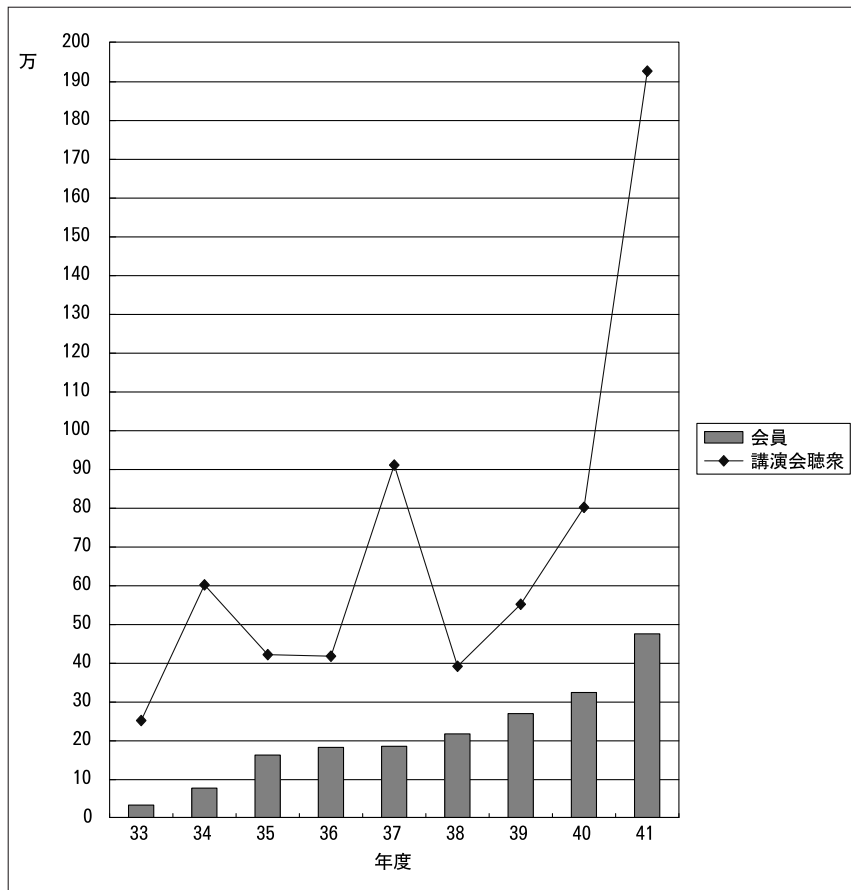
土田 宏成

はじめに

本稿は、日中戦争から日米戦争へと向かう時期における日本海軍の宣伝および国民動員政策を、海軍指導下の民間団体・海軍協会の活動を中心にして論じるものである。

海軍協会は一九一七（大正六）年、当時焦点となっていた海軍軍拡の実現（いわゆる「八八艦隊」の整備）を目指す民間団体として、佐藤鉄太郎海軍中將（『帝国国防史論』を著した海軍思想家として有名）の大海軍主義に共鳴した新聞記者などの民間人、在郷海軍軍人、財界人、官僚、貴族院議員などによって、欧米の海軍協会をモデルに設立された<sup>①</sup>。ところが一九二二（大正一一）年に日本はワシントン海軍軍縮条約に調印、海軍政策を軍拡から軍縮に転換した。主要な目標を失った協会は、海軍省・通信省管下の社団法人となるなどの改革により発展を期したが、会勢は低迷した。しかし、一九三二（昭和六）年の満州事変後、日本が軍国主義に傾斜し、軍縮政策を放棄していく中で息を吹き返した。海軍当局も、宣伝および国民動員組織としての協会の役割に注目するようになり、協会に対する指導と支援を強化した。その後、海軍協会はワシントン・ロンドン条約体制の打破を目指す運動に積極的に取り組み、国内世論を強硬論に染め上げていく役割の一端を担った<sup>②</sup>。

グラフ：海軍協会会員数と講演会聴衆数の推移



注：海軍協会編・発行『海軍協会要覧』昭和13年版（1938年）13頁、同前昭和14年版（1939年）14頁、同前昭和16年版（1941年）附表、「昭和14年度事業及会計報告」（『海之日本』188、1940年7月、7頁）、「昭和15年度同前」（同前204、1941年7月、7頁）、「昭和16年度同前」（同前220、1942年7月、7頁）より作成。

このような団体が、日中戦争が日米戦争へと拡大していく過程において、どのような役割を期待され、どのような活動を行ったのか。左のグラフは、日中戦争前後の海軍協会の会員数と海軍協会が開催した講演会（懇談会）の聴衆数を示したものである。一九三三年度に約三万二千名であった会員は、四一年度にはその約一五倍の四七万名を超えるまでになった。講演会などの聴衆数は、三四年の第二次ロンドン会議予備交渉、三七年の日中開戦を、二つのピークとし、さらに三八年から四一年の日米開戦に向けて急増している。

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

日米戦争の主役は海軍であった。したがって、日米開戦に向けての海軍の宣伝政策や国民動員政策を明らかにすることは、日米開戦過程を理解する上で重要な意味を持つ。そのための素材として海軍協会は好適である。以下ではまず、日中戦争前の海軍協会がどのような状況にあったのか、からみていく。

# 一 日中戦争前の海軍協会

## 組織の改革

一九三六（昭和一一）年一月、日本は第二次ロンドン海軍軍縮会議を脱退した。日本はすでに一九三四（昭和九）年末、ワシントン海軍軍縮条約の廃止通告も行っていたので、これでワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約の三六年末における失効が確定した。両条約の不当性を訴え続けてきた海軍協会としては、その目標が達成されたことになる。

ところがその翌月、予期せぬ事態が協会を襲う。三三（昭和七）年一月の会長就任以来、主にその名望で協会の発展を支えてきた齋藤実（内大臣、前首相、退役海軍大将）が、二・二六事件により殺害されたのである。

このため海軍協会は、新たな活動目標の設定と、新たな指導体制の確立を同時に行わなければならなくなった。海軍協会の役員には、会長、副会長、常務理事、理事、監事、評議員の別があった。理事・監事は評議員の互選により、会長・副会長・常務理事は理事の互選により、それぞれ選出されることになっていた。三六年五月三〇日に開催された定時総会では、会長ポストは空席のまま、定款の改正により、理事の定数を一五名→二〇名に、監事の定数を二名→三名に増やすことが決まった<sup>③</sup>。

このときの副会長（二名）は、有吉忠一（元朝鮮総督府政務総監・元横浜市長・貴族院勅選議員）と飯田久恒（退役海軍中将、海兵一九期）、常務理事（二名）は本山文平（元台湾総督府警務局長、元熊本県知事）、今村信次郎（予備役海軍中将、

海兵三〇期）であった。協会の指導部は内務・植民地官僚と海軍出身者によって占められていた。

いっぽうで理事（七名）は、橋本圭三郎（日本石油会社社長、貴族院勅選議員）、大谷登（日本郵船社長）、南条金雄（三井合名常務理事）、窪田四郎（日魯漁業社長）、深尾隆太郎（日清汽船社長、男爵、貴族院男爵議員）、渥美育郎（大阪商船取締役）、三好重道（三菱石油社長）であり、石油、海運、漁業関係者および財閥幹部で占められ、海軍出身者はいなかった。

監事（二名）は、亀岡豊二（東京府多額納税者。機械油販売・インキ製造などを営む実業家）、深水貞吉（退役海軍主計中将）であった。<sup>(4)</sup>

七月二三日、役員定数増加にともなう役員の異動が行われた。新任された理事は、左近司政三（北樺太石油会社社長、予備役海軍中将、海兵二八期）、向田金一（在郷海軍士官の団体である海軍有終会理事、予備役海軍少将、海兵三〇期）、小林宗之助（海軍省人事局長、海軍少将、海兵三五期）、野田清（海軍省軍事普及部委員長、海軍少将、海兵三五期）、井上英（元佐賀県知事、元台湾総督府警務局長）の五名であった。新任された監事一名は、鈴木亨（海軍省経理局第三課長、海軍主計大佐）であった。<sup>(5)</sup> このうち井上は辞任した本山との交替であったから、今回の役員増は海軍出身者を増やすことを目的としたものであった。なかでも海軍省の現役局長級が理事に加わったこと（従来は理事ではなく一ランク下の評議員だった）は、協会に対する海軍当局の指導強化を意味する。

ワシントン・ロンドン条約の失効を目前に控えた二月一六日、海軍協会は声明を發し、挙国一致して国防上不安なき海軍軍備の整備に努める必要を訴えた。<sup>(6)</sup> 声明は、ラジオで放送されたほか、各紙で報道された。<sup>(7)</sup>

海軍軍縮問題に対する活発な宣伝活動によって、海軍協会の存在はアメリカでも注目されるようになっていた。アメリカの海軍専門雑誌 *United States Naval Institute Proceedings* 一九三七年二月号に、海軍協会に関する紹介記事が掲載されている。著者はアメリカ駐日大使館附補佐官であった海軍大尉 H. H. Smith-Hutton である。<sup>(8)</sup> Smith-Hutton は、海軍協会の役割を重視していた。彼はいう。ここ数年間、海軍条約問題が世界的な関心事

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

となった、それは特に日本においてそうであり、日本国民は少なくとも他国民と同等に自国の立場についてよく理解していた、これは主として、公的に誘導された報道と、海軍協会として知られる有力団体が努力した結果である。

そのうえで Smith-Hutton は、海軍協会の歴史、目的、組織、規模、さらに出版・講演会・展示会・海軍記念日行事などの諸事業について紹介している。海軍協会が海軍省の軍事普及部と常に密接な関係を保ち、毎年補助金を受けている事実にも触れている。

記事の最後は、海軍協会が存在する限り、日本国民は自国の海軍に関することがらについてよく理解できるだろう、海軍協会は組織立った活動的な団体であり、海軍および国家の目的と利益を促進するために絶えず働いているのである、と結ばれている。

一九三七（昭和一二）年三月下旬には、海軍当局と海軍協会との間で、協会の財政問題と昭和一二年度予算その他について協議会や懇談会がなされた。<sup>(9)</sup>そして、四月二六日の理事会で、空席になっていた会長職への有吉副会長の昇格が決まる。<sup>(10)</sup>

### 海軍館の設立と海軍協会

日中戦争前における海軍の宣伝普及活動としては、常設海軍展示施設である「海軍館」の設置と、それを通じた海軍と美術家との結びつきが注目される。<sup>(11)</sup>ここにも海軍と国民の間を媒介する組織である海軍協会の関与がみられる。常設海軍展示施設としては、日露戦後の一九〇八（明治四一）年、築地にあった海軍大学構内に「海軍参考館」が開館、一般にも公開されていた。ところが、一九二三（大正一二）年の関東大震災により焼失してしまった。

その後一九三三（昭和八）年一二月、海軍部内で「海軍参考館（仮称）」建設について研究が始まった。当初は



海軍省構内に建設される予定であった。しかし、計画を耳にした有吉海軍協会副会長が、もっと広い場所に国民一般が観覧できる施設をつくるべきであると海軍当局に申し入れ、海軍もそれに同意した。こうして一九三五（昭和一〇）年八月、「海軍軍事思想ノ普及及海国精神ノ涵養」を目的とした財団法人「海軍館」（総裁は海軍大臣、館長は海軍次官）が設立され、一九三六（昭和一一）年一月、原宿において建設工事が始まった。<sup>(12)</sup>

海軍館の建設地は東郷神社建設予定地に隣接していた。日露戦争の英雄・東郷平八郎元帥は一九三四（昭和九）年五月に死去、生前から東郷の神格化は始まっていたが、その年の九月に神社の創立、銅像の建設、東郷邸の保存を目的とした東郷元帥記念会が発足した。記念会の会長は、前首相にして、海軍の長老、そして海軍協会会長でもあった斎藤実である。東郷神社には当初宝物殿が建設される予定だったが、海軍館に東郷の遺品室が設けられることになったため、建設中止となっている。<sup>(13)</sup> 海軍は、明治天皇を祀る明治神宮の近くに東郷神社と海軍館を配すことにより、帝国海軍の栄光の歴史を伝える空間を創り出そうとしたのである。

海軍館には海軍に関わる歴史的記録画が展示されることになっていた。予算は十分ではなかったが、趣旨に共鳴した洋画家の石川寅治・中村研一の斡旋により、一流洋画家一七名が集結した。その顔ぶれは、石川、中村のほか、中澤弘光、山下新太郎、石井柏亭、南薫造、田邊至、小林萬吾、清水良雄、永池秀太、三上知治、北蓮蔵、長谷川昇、御厨純一、栗原忠二（一九三六年一月逝去、三国久がこれに代わる）、権藤種男、奥瀬英三であった。一九三六年六月二日に画家を招いての第一回打合会が水交社で開催された。海軍当局は制作のための資料の提供に積極的に協力した。七月二九日には一名の画家が軍艦比叡に便乗し、艦砲射撃を見学した。海戦画を描くための資料として砲煙や弾着の状況を実見させようとしたのである。八月一八日には連合艦隊が伊勢湾から館山湾に回航する機会を捉え、編隊航行の状況、夜戦・探照の状況、海洋の色彩を実見させるため、五名の画家を軍艦古鷹に便乗させ戦技演習の一部を見学させた。画家たちの反応は良好であった。<sup>(14)</sup>

一九三七（昭和一二）年五月二日、海軍館の開館式が行われ、二七日の海軍記念日から一般公開がなされた。

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

延面積一四三九坪、鉄筋コンクリート三階建の白亜の建物であった。内部は現代部陳列室、歴史部陳列室、講堂、図書室等に分かれていた。現代部陳列室には現代海軍の艦船、兵器その他の模型、実物、図表等が展示されていた。その中でもボタン操作で動く、進水装置、潜水艦の浮沈、飛行機射出、無線操縦の模型などは「大人でも二、三回は動かして見たくなる」と報じられている。歴史部陳列室には海軍の歴史を物語る記念品、参考品、文書、絵画等が展示され、南蛮屏風やペリーの日本遠征記の原書、日露戦争時の日本海海戦の際に「敵艦見ゆ」の電文を発信した無線電信機などの貴重な資料が注目を集めていた。一七名の洋画家による海軍歴史画は絵画室に展示された。<sup>(15)</sup>

海軍館展示画制作を通じて出来た海軍と洋画家たちの結びつきはさらに発展を遂げた。その年の海軍記念日の前後五月二五日から三〇日まで三越本店で、海軍協会の主催、海軍省の後援により、「海洋美術展覧会」が開催されている。美術作品を通して国民の海事（「海軍」ではないことに注意）<sup>(16)</sup> 思想を鼓吹しようとするもので、この種の展覧会の開催は今回が初めてであった。<sup>(16)</sup> 参加画家は前掲した海軍館展示画執筆者一七名のうち中村研一<sup>(17)</sup>、長谷川昇を除いた一五名のほか合計九七名、出品は一五九点に達した。<sup>(18)</sup>

六月一〇日、海洋美術展覧会に出品した洋画家のうち一水会の石井伯亭・山下新太郎、第二部会の石川寅治・田辺至、第一美術会の御厨純一と、海軍軍事普及部の原田第二課長ほか二人の部員、海軍協会の飯田副会長と二人の常務理事、東京府社寺兵事課長の広橋真光が上野で会合し、「海洋美術会」を結成することが決まった。同会は、石川寅治を当番幹事とし、事務所を東京府社寺兵事課内に置き、前出の五人の画家を中心に、海に興味を持つ画家に呼びかけ、会派を超越した大同団結をはかるものであった。石川は新聞に対して「今まで海岸や灯台を描いた作品はあったが、本格的な海洋美術は殆どなかった、それで今後英国などに遜色ないやうに活躍し、海事思想普及の第一線に立たうといふことになったわけです」と述べている。二九日夜、海洋美術会と海軍軍事普及部、海軍協会、東京府の協議が持たれ、第一回の海洋美術展を来年五月中旬に日本橋三越で開き、作品は一般

画家や船舶関係者から公募することとなった。幹事には石川と小林萬吾が推されている。<sup>(19)</sup>以後「海洋美術展覧会」は毎年海軍協会と海洋美術会（のち大日本海洋美術協会と改称）の共催で行われるようになった。<sup>(20)</sup>

## 二 日中戦争の勃発と海軍協会

### 戦時体制への移行

この頃海軍協会内でも、協会の今後のあり方について具体的な検討作業が進められていた。評議員会の議決に基づき「会基を鞏固にし、会勢の進展を図り、以て本会の使命達成に資する為必要な事項を調査考究し、最適當なる本会の事業、財政計画等を立案するを目的として」、飯田副会長を委員長とする臨時調査委員会が設置された。委員会は一九三七（昭和一二）年六月二三日、二四日、七月五日の三回にわたって討議を行い、報告書を有吉会長に提出する。<sup>(21)</sup>

このように海軍および海軍協会が、宣伝普及態勢の強化に取り組んでいた、まさにそのとき、七月七日の盧溝橋事件が起こったのである。こうして海軍協会の新たな活動は、日中戦争の勃発という新情勢に対応する形で展開されていった。七月一六日、海軍協会では、会長から各支部長宛てに、海軍後援に主目標を置き、いっそう会勢の発展を図ると共に、会員の結束を固め、有意義な銃後活動を為すように指導してもらいたい旨の通牒が発せられた。<sup>(22)</sup>そして、慰問金の募集、講演、慰問、弔慰、出版、展覧会などを通じて銃後活動に従事した。協会は、一〇月一二日には国民精神総動員中央連盟に加盟している。講演活動では、海軍有終会と協同し、全支部を動員して時局講演会を開催、一九三七年度における講演会・懇（座）談会の回数は一〇九七回、聴衆数は九〇万九千人に達した。<sup>(23)</sup>

出版活動としては、機関誌の『海之日本』のほか、日中戦争における海軍の戦線、銃後の「報国美談」を集録



日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

した、海軍軍事普及部編『支那事変報国美談 輝く忠誠』を第一〇輯まで逐次刊行、発売した（一部一〇銭、送料三銭）。その刊行部数は累計で二三万二〇〇〇部に達した。<sup>(24)</sup>

美術家との関係もいっそう強化された。日中戦争勃発後、陸海軍共に画家を従軍させるが、海軍協会では、海軍協会主催、海軍省後援の下に一九三八（昭和一三）年四月一九日から二三日まで、東京日本橋高島屋において「海軍従軍画家スケッチ展覧会」を開催した。その後、海軍協会支部の主催により、展覧会は横須賀、名古屋、大阪、神戸、呉、広島、高松、福岡、佐世保、長崎、札幌、函館の各地を巡回した。翌三九年二月にも同じく高島屋において第二回展覧会として「海軍従軍画展覧会」が開催されている。<sup>(25)</sup>

一九三八年七月、全国財界の有志一六三名が発起人となり、各務鎌吉（東京海上火災保険会長、日本郵船会長、貴族院勅選議員）を委員長とする「海軍下士官兵家族病院並海軍協会後援会」が組織され、大々的に寄付金の募集が行われた。その寄付金は海軍省に献納され、そのうち二五〇万円が海軍協会の基金として、海軍省から交付された。日中戦争の拡大と長期化が確実となり、海軍協会の事業も拡大していくなか、こうして協会の財政基盤が確立された。

なお、二五〇万円のうち二五万円は海洋少年団事業資金に充当するため、海軍協会が分割管理することになった。<sup>(26)</sup> 海洋少年団は、従来、陸の少年団とともに大日本少年団連盟（総長は竹下勇後備役海軍大将）に属していた。しかし一九三八年三月に連盟から独立、「大日本海洋少年団」<sup>(27)</sup>となった。四月三日には海軍館においてその結団式が行われ、総長にはやはり竹下が就いた。竹下は海軍の長老で、海軍有終会理事長を務めており、三八年五月九日には海軍協会顧問にも就任した。こうして人事、組織、資金の各面で海軍関係の諸団体が強化され、結びつきも深められていった。

## 海軍志願兵の募集

海軍が海軍協会に期待した役割のうち最重要のものは、海軍志願兵の募集への協力であった。前述したように一九三六（昭和一一）年に日本は国際的海軍軍縮体制から離脱した。そして翌一九三七（昭和一二）年には日中戦争が勃発した。対米関係も悪化し、日本はアメリカとの際限なき海軍軍拡競争へと突入する。

艦艇部隊と航空部隊の大拡充に合わせ、それらを動かす人材の確保が重要化した。優れた人材の確保・育成は、対象者が若年のうちに、つまりは彼らが他の進路を選ぶ前に、そして純粋性と柔軟性を保っているうちになさねばならない。かくして、青少年の囲い込み、青田買いが始まる。前述のように一般の少年団から海洋少年団を独立させ、海軍の指導下に置き、資金援助を始めたこともその一環にはかならない。

海軍協会は小中学校の校長や教員、そして直接生徒にアプローチしていく。一九三八（昭和一三）年八月海軍協会は、横須賀、呉、佐世保、舞鶴の各軍港・要港において第一回海軍軍事講習を実施した。対象は二府六県四五〇名の小学校長で、海軍省・文部省・各府県との連携の下、協会の経費によって行われた。協会福岡県支部においては、一〇月に支部事業として同講習を実施した。対象は県下小学校長六〇名で、佐世保鎮守府の指導を受けた。海軍軍事講習は翌一九三九（昭和一四）年からは年二回逐次全国的に実施されるようになった。

協会大阪府支部では、大阪府教護連盟と共同して、呉海軍人事部、大阪地方海軍人事部の指導の下、一九三八年の七月、八月に大阪府下男子中等学校四五校の生徒約一七〇〇名に対して海軍軍事講習を実施した。中等学校生徒に対する講習は、翌一九三九年からは兵庫県支部、一九四〇（昭和一五）年からは岡山県、和歌山県、奈良県の各支部でも実施されるようになった。<sup>(28)</sup>

海軍協会は印刷物による宣伝普及活動も本格化させた。一九三九年一二月、協会は、海軍省人事局の編纂になる『海をめざして』<sup>(29)</sup>という「海軍兵の任務等を色刷り図解した四六倍版一四枚の美麗冊子」（定価二五銭）を三〇〇〇部発行している。そこには青年学校の生徒が、海兵団への入団↓進級・乗艦↓各学校練習生↓下士官↓准士

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

官↓各学校専修学生↓特務士官を経て、海軍少佐になるまでの道筋が、カラーイラストにより誇らしげに示されていた。

三 一九四〇年の海軍協会

伏見宮総裁、二六〇〇年記念事業、三国同盟

一九三九（昭和一四）年末から海軍協会は大きな転機を迎える。海軍協会には、皇族の就任を想定した総裁職があったが、一九一七（大正六）年の設立以来、空席のままとなっていた。そこに一九三九年一月二五日、皇族にして元帥・海軍大将・軍令部総長の伏見宮博恭王が就任することが内定した。<sup>(30)</sup>そして会勢のいっそうの拡大が目指された。そのことを伝える『東京朝日新聞』の記事はいう。創立当時八〇〇余名であった協会の会員は、いまや二六万を超えるまでになった、「然し乍ら欧米列強の海軍協会が英米に於ては民間の有力団体として又、独、伊に於てはナチス、ファシスト政府機構内の一機関として重きをなしてゐる状況に対し、之と相伍して国際的に活動せんが為に百万の会員獲得を目指して会勢の拡充に邁進することとなった」<sup>(31)</sup>。

伏見宮総裁奉戴に合わせて、協会組織の強化が行われた。有吉副会長の会長昇格後、副会長は飯田久恒海軍中将のみであったが、二人目の副会長として大谷登日本郵船社長を理事から昇格させた。また、機関誌その他の出版物の内容充実を図るため、海軍記者の伊藤正徳、仏文学者の吉江喬松（ただし、就任直後の一九四〇年三月二六日死去）、経済評論家の高橋亀吉、衆議院議員の太田正孝、小説家・文藝春秋社社長の菊池寛に編輯顧問を委嘱した。<sup>(32)</sup>一九四〇（昭和一五）年四月二二日、伏見宮の総裁奉戴式が東京水交社で挙行された。吉田善吾海軍大臣、有吉忠一海軍協会会長以下の協会関係者が出席した。<sup>(33)</sup>

またこの年、紀元二六〇〇年を記念するさまざまなイベントが開催された。海軍協会も記念事業を実施した。

三月一九日、四月一五日には、朝日新聞社と海軍協会の共催、海軍省・文部省の後援により、「全国小学校教員聖地巡幸海上訓練」が実施された。全国各道府県から選ばれた小学校教員が、文部省航海練習所練習船の「日本丸」と「海王丸」に乗って、明治神宮、横須賀鎮守府、熱田神宮、伊勢神宮、橿原神宮などを参拝・見学するので、四班に分かれ、四〇〇人が参加した。目的は「我が建国ゆかりの聖地参拝を行ひ、神武天皇の御盛業を追想すると共に海事思想の昂揚普及をもつて小学校、青年学校教育伸張への収穫を期する」ことだった。<sup>(34)</sup> 四月一日、二九日には、大阪毎日新聞社と海軍協会、日本海洋少年団の共催、海軍省・文部省その他の後援により、「御東行巡路漕舟大航軍」が実施された。これは大阪毎日新聞社が二万円を投じて復元した古代軍船「おきよ丸」によって、宮崎神宮から橿原神宮まで航行し、神武天皇東行の伝説を現代に再現しようとする大がかりなイベントであった。二九日に「おきよ丸」が大阪中之島に到着した際には、約三〇万の市民が出迎えている。<sup>(35)</sup>

五月二八日には東郷神社が完成、鎮座祭が厳かに挙行された。<sup>(36)</sup> 六月二二日に東郷神社と道路を挟んだ地に、海軍協会新本部事務所工事の地鎮祭が挙行され、工事が始まった。<sup>(37)</sup> 海軍協会の本部事務所は、丸ノ内の郵船ビル内に置かれていたが、いまや海軍の聖地となりつつある原宿の地へと移転することになったのである。

七月二二日、第二次近衛内閣が成立した。新内閣の対外政策は、八月一日、松岡洋右外相の談話を通じ、「大東亜共栄圏」の確立として広く国民に伝えられた。「大東亜共栄圏」は、蘭印、仏印等の南方諸地域を包含するとされ、南進政策の採用が明確になった。<sup>(38)</sup> 海軍力の充実と、それに基づく海洋発展を唱えてきた海軍協会は、この構想を高く評価するとともに、こうした政策の採用は国際情勢の変化に基づくものとはいえず、「一は本会多年の主張が次第に国論を醸成し、それが国策に反映するに至ったもので、窃に吾人の欣快とする所である」と自賛した。そして、会員に対してさらに活動を活発化させ、会勢を拡大させる必要を説いた。<sup>(40)</sup>

九月三日、東京水交社において海軍軍事寄与団体幹部懇談会が開催された。海軍協会のほか、海軍有終会、大日本海洋少年団、帝国在郷軍人会、洋々会、東郷元帥記念会、東郷会、海防義会、海軍省から出席があった。<sup>(41)</sup> 海



日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

軍関連諸団体の連携がいつそう進められた。

九月二十七日、日本は日独伊三国軍事同盟を締結した。対米関係はさらに悪化した。海軍協会は、三国同盟は「東亜に於て日本の指導的地位を認めない」米国の参戦を牽制阻止するものと見られているが、それで米国が参戦を回避するかどうかは疑問であり、「米国の如何なる圧迫にも対処し得る万全の準備を完整し、以て有史以来未曾有の国難を突破せねばならぬ。実に三国条約によりて帝国海軍の使命と責任は一段と重且つ大となった」とした。<sup>(42)</sup>

海軍志願兵募集の強化

一九四〇（昭和一五）年は、海軍志願兵の募集にいつそうの力が入られるようになった年でもあった。志願兵の募集状況が思わしくなかったのである。

五月九日に開かれた地方長官会議における海軍大臣訓示の中では、志願兵について次のようなことが述べられている。海軍生徒および海軍志願兵の採用については、関係諸官の熱誠なる尽力により逐年好成績を挙げている。ところが、「志願兵応募者ハ、一昨年来一部ノ府県ヲ除キ減少ヲ来シ、且其素質ガ若干低下致シマシタ事ハ、国防上甚ダ遺憾ニ存ジテ居ル所デアリマス」。志願兵は将来長く現役に服させ、下級幹部として重要な配置に充てるのを主眼とするので、その素質如何によって海軍兵力の消長にも大きな影響が及ぶ。「各種多方面ニ多数ノ青少年ヲ要スル今日、種々ノ点ニ於テ御苦心ノ在ルコトハ存ジマスルガ、今後更ニ一層優秀ナル青年ヲ多数応募セシムルコトニ御尽力ヲ煩ハシ度ト存ジマス」。<sup>(43)</sup>

一昨年、すなわち日中戦争二年目の一九三八年以降、各種方面に多数の青少年が必要となった結果、海軍志願兵の応募者数も、素質も悪化したというのである。昭和一六年度海軍志願兵の募集が始まる直前、一九四〇年八月に発行された『海之日本』一九〇号には、「海軍の人的要素向上と海軍協会の使命」と題する記事が掲載され



た。海軍協会は、志願兵募集の成績不振について、次の三点に原因があるとみていた。

その一、軍備充実、生産力拡充に伴ふ軍需工場、殷賑工場方面へ青少年が流れ込むこと。

その二、満州青少年義勇軍の大量募集。

その三、応召等のため地方に於ける労力不足より、農漁村に於て家庭から海軍への志願を阻止せらるること。

総力戦体制の構築、満州移民政策、大量動員などの日中戦争遂行・対米戦準備のための諸政策が競合し、青少年を奪い合うという事態が発生していたことが分かる。

海軍協会は、「その一」「その二」については現下の時局と国策に関連することなので、各担当部局間において対策が講じられるべきであるが、「その三」については海軍軍事思想の普及を目的とする本会の使命上、大いに努力を要する所である、とする。そしてこれらのうちでは学校長や先輩から海軍志願を勧められて、本人もその気になっていたのに、母親の反対で阻止されたケースも少なくないので、今後婦人に向かって海軍の使命をよく認識させることも考えなければならない、とした。軍国主義下であっても、母親は徴兵年齢に達する前の息子を軍隊に入れることには消極的であったのである。

つづいて記事は参考として、志願兵の募集に好成績を挙げた支部の取り組みをまとめて次のように紹介している。

一、海軍志願兵奨励に関する打合会。

県当局と市町村の兵事主任、青年学校長、在郷軍人、地方有力者を打って一丸とする打合会を開催、支部が之れに協力する。

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

- 二、海軍志願兵奨励を目途とする講演、映画会開催。
- 三、海軍志願兵徴募試験問題集、又は徴募検査練習問題を配付。
- 四、補習教育及身体検査。

これらを協会支部のみでなく、府県当局と協力して実施するのであるが、支部によっては受検者の旅費を負担したり、各町村に人数を割り当て、良成績の町村を表彰するというような方法を取っているところもあった。<sup>(44)</sup>

九月、海軍協会は海軍省の後援を得て『海軍志願兵受検者参考書』を発刊し、全支部その他を通じて全国に無料頒布した。同書は、一九四〇（昭和一五）年度において五万三〇〇〇部、<sup>(45)</sup>一九四一（昭和一六）年度においては一〇万三千部が刊行された。四一年度にはそれに加え、「海軍志願兵案内」一二万枚も刊行された。<sup>(46)</sup>

さらに海軍協会では、志願兵募集強化策のひとつとして、これまでの小学校長に加え、中学校長にも海軍軍事講習を実施することとした。一九四〇年一〇月二八、二九日、霞ヶ浦海軍航空隊において実施された講習には、横須賀鎮守府管下の北海道と各県（東京府を除く）の中学校長四五名が参加した。全員が飛行機への同乗飛行も行った。<sup>(47)</sup>一九四一年度には六月と一二月の二回、土浦及び霞ヶ浦海軍航空隊で実施された。参加者は、北海道、関東州ほか三府四三県一九三名に拡大した。<sup>(48)</sup>

しかし、海軍志願兵の人材難は、一九四一年度も変わることなく、機関誌『海之日本』には、海軍志願兵の奨励を呼びかける記事が掲載された。<sup>(49)</sup>

#### 四 太平洋戦争開戦直前の宣伝普及活動

一九四〇（昭和一五）年一月二日、海軍協会は東京水交社において理事会と評議員会を開催し、「時局に関

する本会の宣言」を決議した。<sup>(50)</sup>「時局に関する本会の宣言」は二月六日付で公表された。「宣言」では、日独伊三国同盟締結後、帝国の確立しようとする大東亜共栄圏に利害を有する各国との関係がますます複雑尖鋭化し、事態の推移は予断を許さないものがある。我々は、世界興亡の跡に顧み、かつ現下の国際情勢に鑑み、いわゆる高度国防には「海軍力ノ精強ト海洋発展」が必須であることを痛感せざるを得ない。今や我が国は有史以来の一大国難に直面している。正に一億一心、この国難を克服突破しなければならぬ。海軍協会は、なおいっそう「帝国海軍力ノ充実、海国精神ノ昂揚」に寄与することを期す、とした。<sup>(51)</sup>

海軍協会は、こうした危機認識を国民に普及するため、一〇月下旬より、海軍有終会と共同で全国の枢要の地に講師を派遣して「時局大講演会」を開催していた。<sup>(52)</sup>一月に実施されたものは、講師一九名、開催箇所三六箇所、聴衆数は合計約三万四千名であった。<sup>(53)</sup>

一月三〇日に東京神田の共立講堂で開催された両会共催の時局講演会では、大本営海軍報道部長の伊藤賢三海軍少将が「現下の国際情勢と海軍」と題する講演を行っている。<sup>(54)</sup>そのなかで伊藤は、ヨーロッパの独英の戦いについて、英の海軍力を評価し、独による英本土上陸作戦は簡単には行われず、長期戦になると見ていた。必ずしも枢軸陣営有利という考え方に立っていない。

一九四一（昭和一六）年二月、海軍協会新本部事務所が完成し、二六日には総裁の伏見宮、及川古志郎海軍大臣、村田省藏通信大臣も出席して竣工式が挙行された。完成した本部事務所は、木造二階建て（一部地階、一部塔屋階）で、地階八七坪三、一階一四八坪、二階一三二坪、塔屋階三坪七の総床面積三七〇坪の建物であった。建物一階の一部は海軍館と大日本海洋少年団本部が使用することになっていた。そして、三月一日、丸ノ内の郵船ビル内から海軍協会本部が移転した。<sup>(55)</sup>二月一二日には洋画家で組織されていた海洋美術会に日本画家も加わり、大日本海洋美術協会が発足していた。事務所は海軍協会内に置かれた。<sup>(56)</sup>こうして海軍の宣伝普及組織が一カ所に集められた。

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

この頃から海軍協会の論調に枢軸派の影響が強く現れるようになる。伊藤少将の予想したとおり独による英本土上陸作戦は行われず、独英戦は長期化していた。

ところが、三月二〇日の海軍協会月例講演会における平出英夫海軍大佐（海軍省軍務局第四課長兼大本営海軍報道部課長、元・イタリア大使館付武官）の講演「最近の国際情勢並に太平洋問題」によれば、それは欧州大陸を占領下に置いたことにより独に余裕が生まれ、犠牲が大きい短期決戦戦略を取らなくて済むようになったからであった。そして空襲による工場・港湾設備の破壊と、潜水艦による通商破壊によって、英が徹底的に弱ったところで、上陸作戦を行おうとしている、とした。

平出にとっては、独の勝利は時間の問題なのであった。さらに苦戦が伝えられている伊についてさえも、次のように弁護する。独の大勝利をみて「バスに乗り遅れないやうに」するため、十分に準備が整わないうちに参戦したからだ、と。いっぽうで米は英支援、日独伊の枢軸国敵視を強めており、米独の軍事衝突↓三国同盟に基づく日本の参戦という事態が起こる、日米戦争は、米の強大な軍備による威嚇と経済的圧迫↓米による海と空からの通商破壊戦・思想戦・宣伝戦↓日米海軍による最後の決戦↓日本の勝利という経過を辿る、と平出は予言した。要するに欧州における枢軸陣営の勝利を前提としつつ、日米戦の不可避、そしてその勝利までを語ったのである。<sup>(57)</sup>

平出は、五月二七日の海軍記念日には「海戦の精神」と題するラジオ講演を行う。平出は、独米戦↓三国同盟を通じての受動的参戦だけでなく、「もし万一敵性国家群の経済圧迫がわが方の生存権を犯すに至った場合には帝国としてはその自衛上当然蹶起せねばならぬものと思はれる」と、日本が自ら参戦を選ぶこともありうるとの踏み込んだ立場を示し、そのための準備は整っていると断じた。その放送内容は新聞各紙にも掲載された。<sup>(58)</sup> その後も、平出は各種メディア、そして海軍協会関係の講演や機関誌において、日米開戦が近いことを訴えている。『海之日本』一〇月号には「帝国海軍の決意」と題する文章を寄せ、アメリカ人は「日本人が圧迫を受ける程反撥するといふ特性」を知らない、大東亜共栄圏の確立こそは不変の国是である、「大命一度下れば、わが陸海軍

将兵は勿論、一億同胞は火の一丸となつて、これを痛撃するまでである。この時こそ鬱積に鬱積を重ねた東亜の暗雲は、一挙に払拭されるであらう」と結んだ。<sup>(59)</sup>

一九四一年四月～二月までに海軍協会が海軍有終会と共同して、本部から講師を派遣して行った講演会の回数・聴衆数は、四月／五九回・五万一千名、五月／五一回・四万三千名、六月／六九回・三万三千六百名、七月／六九回・四万名、八月／二四回・一万名、九月／四八回・二万四千名、一〇／一二回／一九五回・一三万六五五八名であった。<sup>(60)</sup>

真珠湾攻撃をまたぐ昭和一六年度（四二年四月一日から四二年三月三十一日まで）に実施された講演会・懇談会の回数・聴衆数は最終的に、本部で行ったものは一三九七回・八九万一一九三名、支部で行ったものは一六七三回・一〇三万四〇七六名（未報告四五支部）に達した。<sup>(61)</sup>

このように日米戦争の危機が喧伝される中、運命の一二月八日はやってきたのである。

## おわりに

以上、日中戦争から日米戦争へと向かう時期における海軍協会の活動を検討してきた。日本が国際的な軍縮体制から離脱した後、海軍、そしてその指導下にある海軍協会では、新たな宣伝および国民動員態勢の構築が目指された。美術家の利用も始まっていた。その直後に日中戦争が勃発したことで、そうした態勢の整備が加速、強化された。海軍協会を中心に海軍関係団体間の連携が強化され、海軍志願兵の募集や、海軍の主張の宣伝に力が入れた。一九四一（昭和一六）年に入ると、ヨーロッパにおけるドイツの勝利を前提とした、日米戦争不可避論が唱えられるようになり、それは開戦の日に向かって強硬の度合いを高めていった。協会の会員数および講演会の回数・聴衆数も、急増していった。



日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

日米交渉に臨む日本政府の基本政策は、戦争瀬戸際外交だったといわれる。政府は強力な言論・報道統制と世論指導を行った。新聞や雑誌の記事に煽られ、国内の強硬論はエスカレートしていった。しかし、ねらいとは裏腹に、そうした日本側の動きは、アメリカの対日態度をいっそう硬化させた。また、日本国内の強硬論の燃え上がりにより、日本政府はアメリカに譲歩することが困難となり、開戦やむなしとの結論に追い込まれていった。<sup>(62)</sup> 各種メディアや団体の中でも、対米戦の中心となる海軍の指導下により、伏見宮を総裁に戴き、海軍の在郷のみならず現役の軍人たちも参加していた海軍協会の宣伝は特別な意味を持っていたといえよう。そして、志願兵募集への協力を通じて海軍の軍拡を支えた点においても、海軍協会は対米戦争への道を確かに用意していたのである。

注

- (1) 拙稿「日露戦後の海軍拡張運動について——日本における海軍協会の成立」(『東京大学日本史学研究室紀要』六、二〇〇二年三月)。
- (2) 拙稿「一九三〇年代における海軍の宣伝と国民的組織整備構想」(『国立歴史民俗博物館研究報告 一二六 近代日本の兵士に関する諸問題の研究』、二〇〇六年一月)、福田理「一九三〇年代前半の海軍宣伝とその効果」(『防衛学研究』三三、二〇〇五年一〇月)。
- (3) 「雑報」、『海之日本』一二九(一九三六年七月)、五八〜五九頁。『海之日本』は海軍協会の機関誌で、国立国会図書館や昭和館図書等に所蔵されている。以下、『海之日本』については、海と略記する。
- (4) 「本部役員」(海一三〇、一九三六年八月)、一頁。本稿で取り上げる人物の肩書・経歴については、原史料の記載に加え、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』(東京大学出版会、一九九一年)、同編『日本近現代人物履歴事典』(同前、二〇〇二年)、同編『日本官僚制総合事典 一八六八—二〇〇〇』(同前、二〇〇一年)、海軍歴史保存会編『日本海軍史第九卷 将官履歴』・『同一〇巻 同下』(発売・第一法規出版、一九九五年)ほか、の人名辞典を参照した。

- (5) 「役員異動」(海一三一、一九三六年九月)、五九〜六〇頁。
- (6) 海軍協会「華府倫敦両海軍条約終了に際しての海軍協会の声明」(一九三六年二月一六日)(海一三五、一九三七年一月)、三頁。
- (7) 「海軍軍縮条約終了に際し当協会の声明」(海一二六、一九三七年二月)、四四頁。
- (8) H. H. Smith-Hutton, "The Navy League of Japan," *United States Naval Institute Proceedings*, Vol.63 (February 1937), pp.191-192 (昭和館図書室所蔵)。海一三八(一九三七年四月)、四八〜四九頁に「米誌に載ったわが海軍協会の記事」として抄訳が掲載されている。
- (9) 「雑報」(海一三九、一九三七年五月)、五二〜五三頁。
- (10) 「雑報」(海一四〇、一九三七年六月)、五三頁。
- (11) 戦争と美術の関係については、針生一郎ほか編『戦争美術 一九三七―一九四五』(国書刊行会、二〇〇七年)、陸軍と美術の関係については、平瀬礼太『陸軍』と『美術』(『軍事史学』四四―一、二〇〇八年六月)がある。
- (12) 海軍省『海軍制度沿革』巻三(2)(原書房、一九七一年)、一七六九〜一七七七頁、山田正「財団法人海洋博物館(旧称海軍館)について」(『水交』九九、一九六一年九月)、一二〜一三頁。
- (13) 東郷神社編・発行『東郷神社誌』(一九八四年)、二九〜七六頁。なお、東郷神社の建設工事は一九三七年九月から始まった。
- (14) 海軍館委員・軍事普及部幹事大石中佐「海軍館絵画室整備ニ関スル経過ノ概要並ニ所見」(昭和十一年八月二四日)(JACAR〈アジア歴史資料センター〉Ref. C05034645200〈46画像目から50画像目〉〜Ref. C05034645300〈1画像目から10画像目〉、公文備考 昭和10年 S 団体法人 巻三〈防衛省防衛研究所〉、大石堅志郎「旧海軍館絵画室の由来と画伯の眼に映じた我海軍」(『水交』一〇二、一九六一年二月)、一七〜二〇頁。
- (15) 『東京朝日新聞』(縮刷版) 一九三七年五月九日、二五五。「海軍館落成」(海一四〇、一九三七年六月)、四四頁。山田米吉編『海軍館大壁画史』(東亜振興会、一九四一年、一九九四年代官坂文庫から復刻)。
- (16) 「本会主催海洋美術展覧会」(海一三九、一九三七年五月)、五〇頁。

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

- (17) なお、このとき中村は英国王ジョージ六世の戴冠式・観艦式に派遣された重巡洋艦「足柄」に同乗し、式典の模様を記録・宣伝する役割を担っていた(『東京朝日新聞』一九三七年三月二四日)。
- (18) 「本会主催海洋美術展覧会」(海一四〇、一九三七年六月)、五一〜五二頁。これらの作品のうち八点が、「海洋美術展覧会出品」(海一四一、一九三七年七月)、一六〜一九頁に紹介されている。
- (19) 『東京朝日新聞』一九三七年六月一三日(夕刊)、七月一日。
- (20) 各展覧会における出品作のタイトル一覧は、独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所編『昭和期美術展覧会出品目録 戦前篇』(中央公論美術出版、二〇〇六年)、八九九〜九一五頁を参照。
- (21) 「海軍協会臨時調査会」(海一四二、一九三七年八月)、四九頁。
- (22) 「本会の時局に対する態度」(海一四三、一九三七年九月)、四九頁。
- (23) 海軍協会著・発行『昭和一四年版 海軍協会要覧』(一九三九年)、一四〜一五、二三頁など。
- (24) 同前『昭和一六年版 海軍協会要覧』(一九四一年)、一六頁。『輝く忠誠』第一輯の刊行は一九三七年二月三日(『雑報』〈海一五〇、一九三八年二月〉、四四頁)、第一〇輯の刊行は一九四一年三月三〇日(『雑報』〈海二〇二、一九四一年五月〉、四九頁)。
- (25) 前掲『昭和一四年版 海軍協会要覧』、一八〜一九頁。
- (26) 同前、七〜八頁。
- (27) 伊東浩三『僕等は海洋少年団』(郁文社、一九四二年)、一〇六〜一〇七頁、「竹下勇小伝」(波多野勝・黒沢文貴・斎藤聖二・櫻井良樹編『海軍の外交官 竹下勇日記』、芙蓉書房出版、一九九八年)、八七〜九二頁。
- (28) 前掲『昭和一四年版 海軍協会要覧』、二三〜二四頁、前掲『昭和一六年版 海軍協会要覧』、一四頁。
- (29) 前掲『昭和一六年版 海軍協会要覧』、一六頁。「雑報」(海一八二、一九四〇年二月)、五〇頁。海軍省人事局編『海をめざして』(一九三九年)。
- (30) 前掲『昭和一六年版 海軍協会要覧』、二頁。
- (31) 『東京朝日新聞』一九四〇年一月八日。

- (32) 「大谷新副会長」、「編輯顧問委嘱」(海一八一、一九四〇年二月)、八頁。
- (33) 「総裁宮殿下奉戴式」(海一八五、一九四〇年五月)、二、三頁。『東京朝日新聞』一九四〇年四月一三日(夕刊)。
- (34) 『東京朝日新聞』一九四〇年三月二〇日(夕刊)、三一日、四月二六日(夕刊)、一六日。
- (35) 『大阪毎日新聞』(マイクローフィルム)一九四〇年四月一四日、一五日、一九日(夕刊)、三〇日。甲斐勝編著『日向市の歴史』(日向市役所総務課、一九七三年)、四一、四二、四三頁。
- (36) 前掲『東郷神社誌』、九七、一一三頁。
- (37) 「総裁宮殿下の台臨を仰ぎ本部竣工式を挙行」(海二〇〇、一九四一年四月)、八頁。
- (38) 前掲『昭和一六年度海軍協会要覧』、七頁。
- (39) 『東京朝日新聞』一九四〇年八月二日(夕刊)。
- (40) 「会員倍加運動に就て」(海一九二、一九四〇年一〇月)、八頁。
- (41) 「雑報」(海一九四、一九四〇年一月)、五二頁。
- (42) 「日独伊三国条約の締結(巻頭言)」(同前)、一、二頁。
- (43) 吉田裕・吉見義明編・解説『資料 日本現代史一〇 日中戦争期の国民動員①』(大月書店、一九八四年)、三七五頁。
- (44) 海一九〇(一九四〇年八月)、二、五頁。海一九一(一九四〇年九月)には「日本の女性に告ぐ(海軍志願兵の奨め)」と題する記事が掲載され、「どうか日本の女性よ、日本を護る海軍に貴女の立派な御子さんを、有為の弟を、海軍で御奉公せしめると云ふ御心持になつて頂きたい」と訴えていた(八頁)。
- (45) 前掲『昭和一六年度海軍協会要覧』、一六頁。
- (46) 「昭和一六年度事業及会計報告」(海二二〇、一九四二年七月)、七頁。
- (47) 「本会主催 中学校長海軍軍事講習」(海一九三、一九四〇年一月)、八頁。
- (48) 前掲「昭和一六年度事業及会計報告」。
- (49) 上田敏次(情報局情報官・海軍機関中佐)「青年よ海軍に來れ」(海二〇三、一九四一年六月)、五頁。「世の父兄、世の指導者に寄す 再び海軍志願兵奨励について」(海二〇五、一九四一年八月)、七頁。内田「なぜ海軍に志願兵が大切な」

日中戦争から日米開戦までの海軍協会の活動について

- (海二〇八、一九四一年一〇月)、七頁。「全国国民学校校長並に青年学校長に寄す」(同前)、八頁。
- (50) 「雑報」(海一九八、一九四一年二月)、四二頁。
- (51) 「宣言」(海一九六、一九四一年一月)、八頁。
- (52) 「全国にわたつて時局講演会開催」(同前)。
- (53) 「時局大講演会」(海一九七、一九四一年二月)、八頁。
- (54) 伊藤賢三「現下の国際情勢と海軍」(海一九八、一九四一年二月)、一五〇二五頁。
- (55) 「本部新築竣工」(海一九九、一九四一年三月)、八頁。前掲「総裁宮殿下の台臨を仰ぎ本部竣工式を挙行」(前掲『昭和十六年版 海軍協会要覧』、六〇七頁。
- (56) 「海洋美術協会発会式」(『朝日新聞』〈縮刷版〉一九四一年二月一三日)。「大日本海洋美術協会発会式」(海一九九、一九四一年三月)、八頁。
- (57) 平出英夫「最近の国際情勢並に太平洋問題」(海二〇二、一九四一年五月)、三〇一七頁。
- (58) 日本放送協会編『二〇世紀放送史』上(日本放送出版協会、二〇〇一年)、一四八頁。明治大正昭和新聞研究会編集製作『新聞集成昭和編年史一六年度版Ⅱ』(新聞資料出版、一九九三年)、四六八〇四七一頁所収『大阪毎日新聞』一九四一年五月二八日。
- (59) 海二〇八、一九四一年一〇月、二〇三頁。また同年七月二二日の海軍協会・日本海事振興会・東京日日新聞社共催の「夏季海洋大学講座」における講演「独蘇戦と日本」(海二〇六、一九四一年八月)、二八〇三四頁。
- (60) 「全国にわたつて時局大講演会」(海二二一、一九四一年二月)、八頁。「雑報」(海二二四、一九四二年二月)、四五頁。
- (61) 前掲「昭和十六年度事業及会計報告」。
- (62) 吉田裕『アジア・太平洋戦争』(岩波書店〈岩波新書、シリーズ日本近現代史⑥〉、二〇〇七年)、四九〇五二頁。